

## 第 29 回堺市新型コロナウイルス対策本部会議議事要旨

日 時：令和 3 年 8 月 19 日（木） 午後 1 時 05 分～2 時 05 分

場 所：堺市役所本館 3 階 大会議室

- 議 題：1. 本市の新型コロナウイルス感染症患者の状況等について  
2. 大阪府の要請内容等について  
3. 国・大阪府の対応を踏まえた今後の本市の対応について  
4. 本市のワクチン接種の状況について

### 【開会にあたり市長より】

- ・緊急事態宣言から 2 週間が経過したが、感染は収まるどころか昨日の市内新規陽性者数は過去最多となり、さらに感染拡大傾向。緊急事態宣言による対応がなければさらに拡大していた可能性もある。
- ・9 月 12 日まで緊急事態宣言が延長される。この期間に何としても感染拡大を抑え、減少させるという強い意志をもって市としてできる限りの対応を講じたい。
- ・特に警戒すべきは子どもへの感染。本市では重症化リスクが高い年代からワクチン接種を進めており、今後も若い世代の感染の比率が増えることを懸念している。子どもの感染の多くが親からの感染という傾向があるため、親世代のワクチン接種が進めば子どもへの感染を一定抑えられる可能性がある。
- ・子どもの学びを止めないためにも、これまで以上の対策を行い、学校での感染拡大を防ぎたい。
- ・本日の会議では、現在の市内の感染状況を踏まえ、より踏み込んだ対策を協議したい。

### 【議題説明及び質疑】

1. 本市の新型コロナウイルス感染症患者の状況等について (健康福祉局長)

(※資料 1 参照)

(保健所長)

- ・本市の高齢者のワクチン接種率が他市に比べて高いことから、第 4 波までと違い第 5 波では高齢者の新規感染が減っている。重症患者や死亡事例が少なく、こういった面で保健所の現場のストレスは緩和されている。
- ・一方、陽性者が増えていることから、業務が繁雑となってきている。

(市長)

- ・自宅療養者が増えている。第 4 波の際に本市独自施策を含め大幅に体制強化をしているが、対応できていると言えるか。

(保健所長)

- ・現在は若年者が多く、重症に至るケースが少ないためこれまでの体制で現時点では対応できている。

(市長)

- ・本市では、パルスオキシメーターの配付や医師・看護師による相談体制を整えているが、さらに対応が必要となる状況が生じれば早急に報告を行うこと。

## 2. 大阪府の要請内容等について (危機管理監)

(※資料 2 参照)

## 3. 国・大阪府の対応を踏まえた今後の本市の対応について (危機管理監)

(※資料 3 参照)

(文化観光局長)

- ・資料に記載の利品の杜、観光案内所に加えて、堺市博物館、みはら歴史博物館、町家歴史館、ミュシャ館、伝統産業会館についても休館としたい。それ以外の施設についても、府の要請より厳しい制限である原則 17 時までの開館として人流抑制に努めていく。

(市長)

- ・2 ページの市独自の重点啓発に記載している「家庭に絶対にウイルスを持ち込まない」というのは表現が厳しい。持ち込まないように意識してくださいとの表現に変更してはどうか。

(子ども青少年局長)

- ・絶対に持ち込まないことは不可能であるが、意識を持っていただくことは必要であるため修正することが適切だと考える。

(市長)

- ・今回特に学校園について対策を強化し、大阪府の方針よりも本市独自として厳格な措置もある。実効性あるものにするには学校現場の理解が欠かせない。厳しい制限を行う理由は、子どもを守る、学校現場を守る、学びの環境を守ることに尽きる。教職員がこの思いを理解しながら対応にあたり、児童・生徒・保護者の皆様の理解を得られるよう丁寧な説明を心がけること。

## 4. 本市のワクチン接種の状況について (健康福祉局理事)

(※資料 4 参照)

(市長公室長)

- ・全国的に 40 歳、50 歳代の感染のリスクが問題になっている。これらの方がワクチン接種を終えられる時期はどのぐらいか。

(健康福祉局理事)

- ・希望される方にはほぼ 10 月上旬までに完了できる見込み。

### 【閉会にあたり市長より】

- ・今回の本市の対応は、不要不急でない外出への言及など、今までよりも踏み込んだ内容になっている。
- ・このような対応を行う意味が、市民、市内事業者の皆様へ伝わるように全職員が意識をもって対応して欲しい。
- ・防災無線や広報車による呼び掛けも、状況に応じて変更している。どういう伝え方をすればより市民の皆様へ伝わるかを念頭に置いて、危機管理室はじめ各部局と連携しながら発信に取り組むこと。
- ・緊急事態宣言が延長された 9 月 12 日までに、なんとしても感染を減少に向かわせるという強い意識をもって、市民や事業者の皆様と認識を共有しながら行動すること。